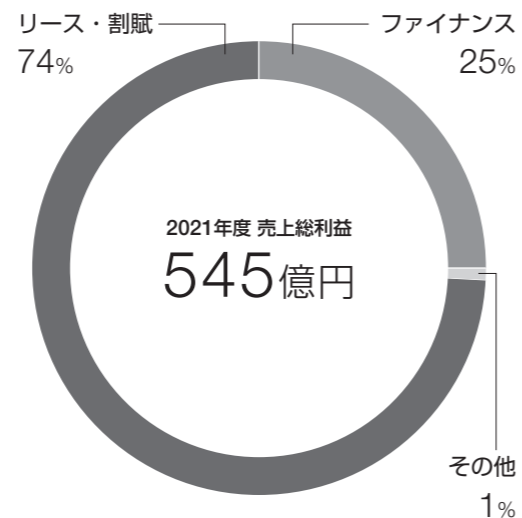
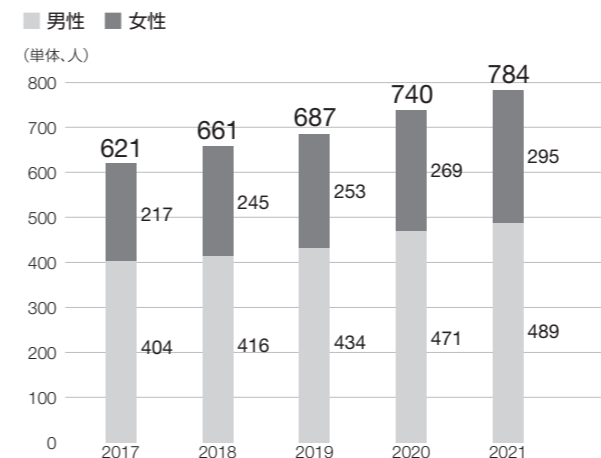


当社グループは当社および連結子会社38社、持分法適用関連会社11社(2022年3月31日現在)を中心に構成され、リース、割賦、貸付等「モノ」に対する知見とファイナンスに関する専門性を活かした幅広い金融・事業サービスを国内外で手がけています。

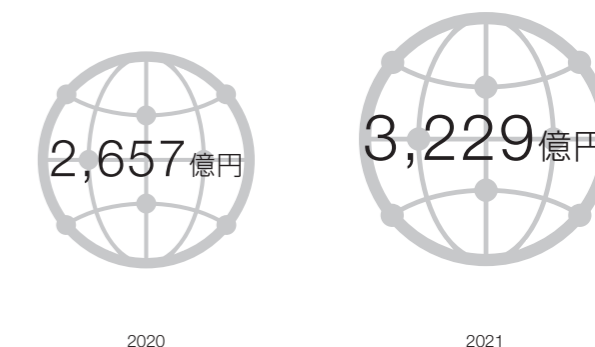
- リース・割賦 2021年度 売上総利益 403億円
- ファイナンス・その他 2021年度 売上総利益 142億円



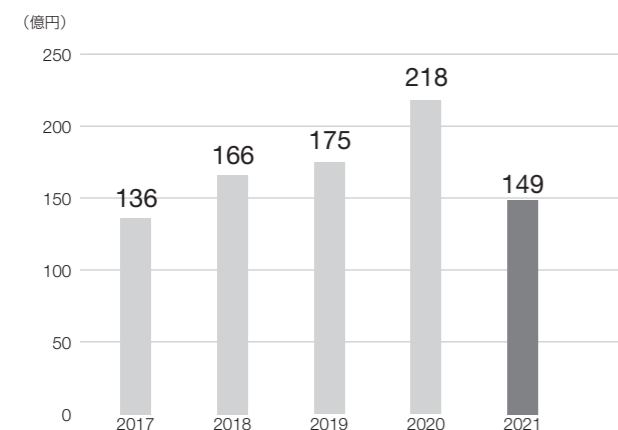
従業員数



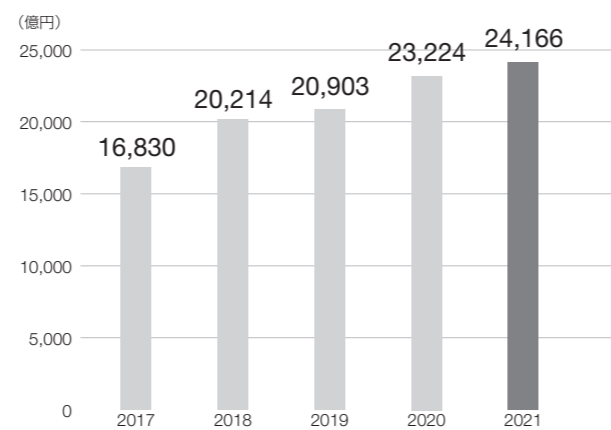
グローバル分野の残高



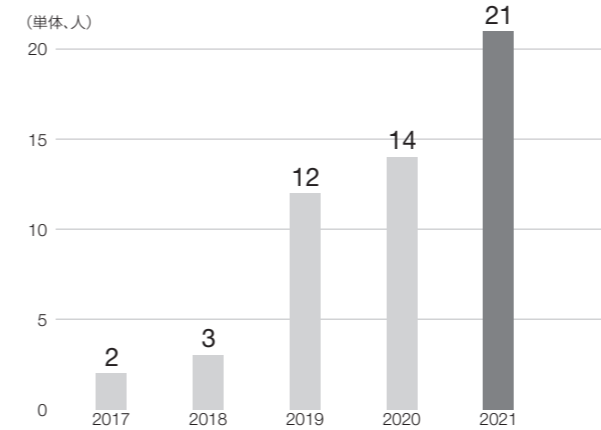
親会社株主に帰属する当期純利益



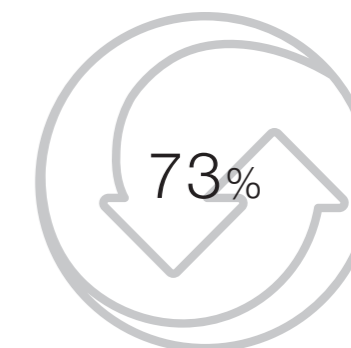
営業資産残高



女性管理職数

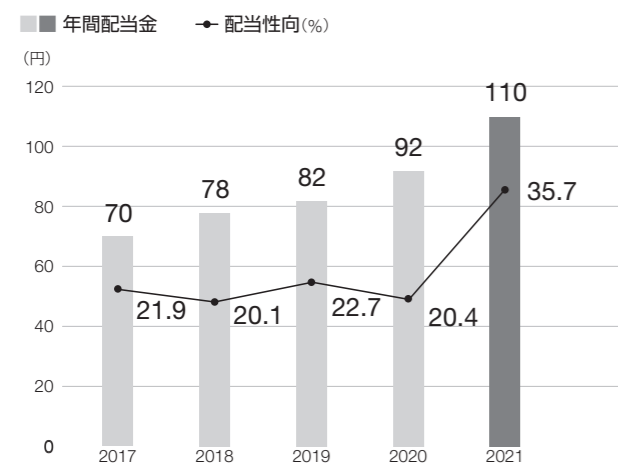


リユース率^{*}(2021年度)

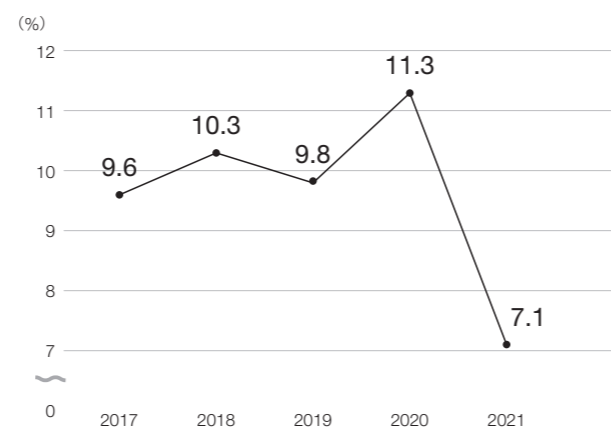


^{*}リユース率=売却件数/リース・再リース終了件数

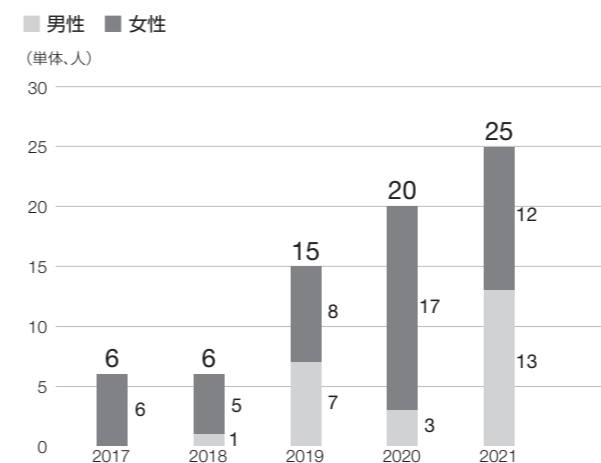
年間配当金/配当性向



ROE



育児休業取得者数



取締役会の構成



連結財務

	2012	2013	2014	2015
損益状況 (単位：百万円)				
売上高	352,492	354,779	353,733	364,174
差引利益 ^{*1}	44,270	43,005	41,609	44,803
資金原価	6,596	6,426	6,338	6,361
売上総利益	37,673	36,579	35,271	38,441
販売費及び一般管理費	23,007	19,877	17,325	20,868
営業利益	14,665	16,701	17,946	17,573
経常利益	15,366	17,405	18,972	18,570
親会社株主に帰属する当期純利益	8,920	10,531	11,144	11,609
償却前経常利益	19,277	18,210	17,021	19,829

財政状態 (単位：百万円)

総資産	1,372,246	1,462,183	1,551,704	1,718,720
営業資産	1,263,116	1,343,046	1,432,299	1,581,025
リース資産	780,234	809,499	878,693	958,353
割賦債権 ^{*2}	113,939	133,267	153,910	147,455
営業貸付	320,143	359,530	361,067	377,933
営業投資有価証券	48,798	40,749	38,627	97,283
破産更生債権等	18,502	11,404	8,947	10,393
有利子負債	1,176,464	1,226,274	1,309,951	1,465,584
純資産	84,905	109,840	123,297	132,786

1株当たり情報 (単位：円)

当期純利益	246.43	264.75	261.32	272.20
純資産	2,218.77	2,458.28	2,764.23	2,978.61
年間配当額	50.00	54.00	56.00	60.00

財務指標 (単位：%)

自己資本当期純利益率 (ROE)	11.8	11.4	10.0	9.5
総資産経常利益率 (ROA)	1.1	1.2	1.3	1.1
自己資本比率	5.9	7.2	7.6	7.4

その他 (単位：人)

従業員数	1,050	1,036	1,050	1,072
------	-------	-------	-------	-------

※1 資金原価控除前売上総利益

※2 割賦未実現利益控除後

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
売上高	429,405	399,738	384,893	539,241	497,852	554,809
差引利益 ^{*1}	44,904	45,157	52,596	60,263	59,332	62,115
資金原価	5,697	6,959	8,467	9,744	7,985	7,581
売上総利益	39,206	38,197	44,128	50,519	51,347	54,534
販売費及び一般管理費	21,244	19,034	21,214	24,243	25,383	36,640
営業利益	17,962	19,162	22,913	26,275	25,963	17,893
経常利益	18,789	19,964	24,226	26,714	27,542	20,064
親会社株主に帰属する当期純利益	12,414	13,643	16,594	17,512	21,772	14,902
償却前経常利益	20,326	19,178	24,070	26,414	27,885	30,557

総資産	1,752,284	1,821,501	2,161,872	2,348,416	2,603,190	2,748,810
営業資産	1,608,718	1,683,005	2,021,368	2,090,305	2,322,398	2,416,558
リース資産	950,318	983,590	1,160,218	1,327,723	1,476,331	1,487,631
割賦債権 ^{*2}	137,820	138,592	145,888	139,715	124,433	106,601
営業貸付	348,085	360,073	469,135	400,999	500,674	582,480
営業投資有価証券	172,493	196,860	239,814	221,866	220,959	239,843
破産更生債権等	3,331	2,440	3,432	5,448	11,477	32,691
有利子負債	1,492,438	1,536,240	1,834,757	2,000,636	2,255,387	2,375,243
純資産	141,755	154,632	182,159	195,780	210,852	230,803

当期純利益	291.08	319.91	388.64	360.49	450.14	308.07
純資産	3,202.27	3,492.55	3,553.92	3,829.02	4,147.40	4,536.14
年間配当額	64.00	70.00	78.00	82.00	92.00	110.00

自己資本当期純利益率 (ROE)	9.4	9.6	10.3	9.8	11.3	7.1
総資産経常利益率 (ROA)	1.1	1.1	1.2	1.2	1.1	0.7
自己資本比率	7.8	8.2	8.0	7.9	7.7	8.0

従業員数	1,053	1,081	1,627	1,745	1,795	1,864
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

1. 業績および事業の状況

2021年度の経済情勢を顧みますと、世界経済は新型コロナウイルス感染拡大による落ち込みから回復基調にありましたが、変異株の感染拡大により回復が鈍化し、ロシアによるウクライナ侵攻の影響で先行きに不透明感が出ており、成長の下振れ懸念が強まっています。日本経済においても半導体不足によって製造業における生産の停止、縮小が生じているほか、エネルギー価格の上昇等を要因としたインフレが実質消費を押し下げる懸念があり、先行きの不確実性には留意が必要な状況が続くと認識しています。

リース業界におきましては、経済活動の回復を背景に設備投資が持ち直しつつあるものの、その動きは弱く、リース取扱高は前年度を下回る実績となりました。

こうした環境のもと、当社グループは、2019年度より2023年度までの5年間を計画期間とする第6次中期経営計画のもと、お客さまと共同での事業推進と社会構造・産業構造の変化を捉えた注力分野（環境・エネルギー、医療・ヘルスケア、不動産、グローバル、航空機、テクノロジー）に取り組むとともに、みずほフィナンシャルグループや丸紅グループ等のアライアンスパートナーとの連携、協業による事業基盤の拡充と新たな事業領域への挑戦を行っています。

また、当社グループのさらなる成長とステークホルダーのみなさまに提供する価値の向上を目指し、最終年度の連結数値目標として「親会社株主に帰属する当期純利益300億円」、「グローバル分野の残高2019年3月末比3倍」および「配当性向25%以上を目指す」を掲げています。

このようななか、2021年度は、新型コロナウイルスの感染

拡大による経済活動の制約等の影響はありましたが、お客さまの事業戦略や財務戦略上のニーズを捉えたソリューションの提供に注力し、注力分野への取り組みを着実に遂行してきました。

その結果、契約実行高は前期（2021年3月期）比0.4%増加して1,370,228百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は前期比11.4%増加して554,809百万円となり、営業利益は同31.1%減少して17,893百万円、経常利益は同27.2%減少して20,064百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同31.6%減少して14,902百万円となりました。

財政状態につきましては、契約実行高の増加により営業資産残高は前期（2021年3月期）末比94,159百万円増加して2,416,558百万円となり、資産合計額は同145,619百万円増加して2,748,810百万円となりました。

また、負債合計額は前期末比125,669百万円増加して2,518,007百万円となり、このうち有利子負債は営業資産の増加に伴い、同119,856百万円増加して2,375,243百万円となりました。

純資産は期間利益の蓄積により引き続き増加し、230,803百万円となりました。

セグメントごとの経営成績

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しています。）

〔リース・割賦〕

リース・割賦の売上高は、前期（2021年3月期）に比べ

（単位：百万円）

契約実行高	2017	2018	2019	2020	2021
リース・割賦	430,482	549,418	692,350	612,701	536,302
ファイナンス	901,485	996,700	590,088	752,319	833,925
その他	3,941	2,698	—	—	—
合計	1,335,909	1,548,817	1,282,438	1,365,021	1,370,228

（単位：百万円）

営業資産残高	2017	2018	2019	2020	2021
リース・割賦	1,122,183	1,306,106	1,467,439	1,600,764	1,594,233
ファイナンス	556,933	708,950	622,866	721,634	822,324
その他	3,888	6,311	—	—	—
合計	1,683,005	2,021,368	2,090,305	2,322,398	2,416,558

不動産案件の満了に伴う物件の売却が増加したことから、前期比11.4%増加して537,639百万円となり、営業利益は同5.7%増加して23,726百万円となりました。

当期（2022年3月期）末の営業資産残高は、産業・工作機械を中心とした契約実行高の減少に伴い、前期末比6,530百万円減少し1,594,233百万円となりました。

〔ファイナンス〕

ファイナンスの売上高は、資産積み上げにより前期比12.5%増加して16,326百万円となり、営業利益は大口の信用コストを計上したこともあり、同97.0%減少して265百万円となりました。

当期末の営業資産残高は、契約期間が短期の商流ファイナンスおよび不動産ファイナンスが増加したことから、前期末比100,690百万円増加し822,324百万円となりました。

〔その他〕

その他の売上高は、前期比5.6%増加して843百万円となり、営業利益は同96.4%増加して269百万円となりました。

2. 経営成績および財政状態

2021年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

売上高は、当社を中心に過年度からのリース資産が積み上がってきたことを主因に、前期（2021年3月期）に比べ56,956百万円増加して554,809百万円となり、売上原価についても同53,769百万円増加して500,274百万円となりました。

売上総利益は、新型コロナの影響を受けた海外不動産アセットの評価損を計上しましたが、注力分野への取り組みや、みずほフィナンシャルグループとの協業をはじめとした第6次中期経営計画で掲げる戦略の推進から、収益性の高いファイナンス資産の残高の伸長を背景に増加したこと等により、同3,187百万円増加して54,534百万円となりました。

販売費および一般管理費は、航空業界の低迷や半導体不足の影響を受けた一部取引先について貸倒引当金を計上したこと等から、同11,257百万円増加して36,640百万円となりました。

これらの結果、営業利益は同8,069百万円減少して17,893百万円となりました。

経常利益は、持分法投資損益において、業績好調な会社の投資利益および持分法適用会社化による負ののれん相当額の利益を計上した一方、航空業界の低迷により、Aircastle Limitedについてののれん相当額の減損処理を含む投資損失を

計上したこと等から、同7,478百万円減少して20,064百万円となりました。

特別損益は、前期計上していた投資有価証券売却益の剥落を主因に特別利益が175百万円となった一方、特別損失は11百万円にとどまったことから、純額で163百万円の利益となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、同6,869百万円減少し14,902百万円となりました。

財政状態につきましては、契約実行高は、リース・割賦セグメントでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響等から総じて減少し、前期（2021年3月期）に比べ12.5%減少して536,302百万円となりました。一方、ファイナンスセグメントでは、不動産関連と契約期間が短期の商流ファイナンスを中心として、同10.9%増加して833,925百万円となりました。この結果、契約実行高全体では、同0.4%増加の1,370,228百万円となりました。

営業資産残高は、みずほと連携を中心に主に不動産や環境分野において、お客さまへの経営課題解決に資する提案での成果があがったことで残高を積み上げ、前期末比94,159百万円増加して2,416,558百万円となり、資産合計額は同145,619百万円増加して2,748,810百万円となりました。

一方、調達側では営業資産の増加に伴い、2021年度中に当社初のグリーンボンド発行100億円を含め、800億円の社債を発行したこと等により、有利子負債は前期末比119,856百万円増加して2,375,243百万円となりました。その結果、負債合計額は同125,669百万円増加して2,518,007百万円となりました。

資本の財源および資金の流動性

当社グループは、お客さまのニーズに対応して幅広い金融サービスを提供するため、資金調達については安定性の確保とコストの抑制を図るよう努めています。また、各年度の資金計画と金融環境の変化に即したALM（資産負債の統合管理）運営方針のもと機動的な資金調達を行っています。

当社グループの資金調達につきましては、金融機関からの借入による間接調達と市場からの直接調達による長期および短期の資金により構成されています。当期（2022年3月期）末において、間接調達は前期（2021年3月期）末比106,540百万円増加し1,302,683百万円となりました。直接調達はコマーシャル・ペーパーおよび社債の発行等により、同13,316百万円増加し1,072,560百万円となりました。

また、運転資金の流動性や調達の機動性を確保するため、当期末において取引金融機関50社と総額870,615百万円の当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しており

ます。これらの契約による借入未実行残高は510,332百万円であり、資金の流動性は十分に確保しています。

キャッシュ・フローの状況

当期（2022年3月期）のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業資産残高の増加や業務提携に伴う株式取得等の事業活動に伴う支出に対し、資金の流動性を確保しつつ、金融機関からの借入や市場での資金調達を行いました。その結果、当期（2022年3月期）末における現金および現金同等物の残高は、前期（2021年3月期）末比4,095百万円増加し、24,502百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそ

れらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス中心に営業資産が増加したことにより、68,495百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、日鉄興和不動産㈱の株式取得等により、27,712百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による5,243百万円の支出に対し、間接調達で92,451百万円の収入、コマーシャル・ペーパーおよび社債等による直接調達で12,743百万円の収入となり、財務活動全体では99,810百万円の収入となりました。

調達の制約が当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

このような流動性リスクに対応するため、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した調達構造や手元流動性の調整を行っています。

4. 金利変動リスク

当社グループは、事業に必要な資金を賄うため、銀行借入のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行等によって資金調達を行っています。

当社グループの収入であるリースや有価証券投資の金利条件（水準・期間・固定または変動の別等）と、当社グループの支払である資金調達の金利条件が異なることにより、金利の変動が金利収支に影響を与える可能性があります。

このような金利変動に対応するため、資産の金利条件にあわせた資金調達を実行するほか、デリバティブ取引を利用したヘッジを行っています。

具体的には、ALM（資産負債の統合管理）の手法によるマッチング比率（固定・変動金利の資産に対して固定・変動金利の負債・デリバティブを割り当てることにより、資産のうち金利リスクを負っていない部分の割合）をコントロールすることにより金利変動リスクの管理を行っています。

5. アセットリスク

当社グループは、不動産賃貸や不動産への投融資事業、航空機リース事業等を展開しています。取り組みにあたっては、取引先の信用力や将来収支、資産価値を慎重に見極めています。取引先の業績が悪化した場合や物件の資産価値が著しく減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような資産価値の下落に対する対応として、取引先の信用状況や資産価値の動向、将来収支の見込みに関して社内における管理体制を整備し、機動的な対応を実施し、当社グループへの影響を最小限にとどめるための運営を行っています。

6. 事業活動に関して生じるリスク

事業活動に関して生じるリスクとして、事務の不適切な対応、システムの障害・誤作動によるシステムリスク、情報の紛失、漏洩、持ち出し等による情報セキュリティに関するリスク、法令や社会規範が順守されなかった場合に社会的信用の喪失につながるコンプライアンスリスク、事業活動に伴い当社グループに対して訴訟が提起されるリスク等があります。これらのリスクが顕在化した場合、収益機会の逸失や損害賠償への対応が生じ、結果として当社グループの業績に影響を与

える可能性があります。

このような事態に対応するため、当社は、各種事案への対応を全社横断的かつ機動的に実施するよう、リスク管理体制を整備し、当社グループへの影響を最小限にとどめるよう、リスクのコントロールを行っています。

7. 災害等によるリスク

地震、風水害等の予測不能な事象が発生することにより、想定外の経済的損失を被った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このような事態への対応として、事業継続計画を策定し、事業活動の継続体制を整備し、当社グループへの影響を最小限にとどめるための対策を講じています。

8. サイバーセキュリティリスク

当社グループは、さまざまな情報システムを利用し、事業活動に関する管理を行うほか、電子メール等の外部への接続手段を利用しており、これらの情報システムについては、コンピュータウイルスの侵入、外部からの不正アクセス等、サイバー攻撃を受けるリスクがあります。その結果、システムの停止や障害、情報の漏洩、不正使用等が発生した場合、損害賠償への対応、信用の失墜、営業活動の停滞による経済的損失により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このような事態への対応として、サイバーセキュリティに対する人的・技術的な管理・教育、各種訓練等を実施するほか、サイバーセキュリティに関するアセスメントを実施し、脆弱性の検出および対応等の対策を講じています。

9. 気候変動に関するリスク

当社グループでは、気候変動に関するシナリオ分析の実施と情報開示を開始する等、気候変動への対応を進めています。台風・豪雨等の異常気象や、法規制の強化等により、それらの対応のための技術革新やビジネスモデルの転換に対応できない場合、お客さまの事業活動や当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

10. 新型コロナウイルス感染症の影響に関するリスク

新型コロナウイルス感染症が与える影響については、変異株の継続的な発生や感染地域の拡大等により、引き続き不確実性の高い状況が続きますが、ワクチンや治療薬の普及により、2023年度にかけて影響は収束していくものと認識しています。今後の収束状況等によっては、景気悪化に伴うお客さまの業況の悪化による信用コストの増加、資金調達コストの増加等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があることと認識している事業等に関する主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、当社グループは、これら個々のリスクに対する施策を講じるとともに、リスクが顕在化した際には適切な対応が迅速に行えるように、リスク管理体制の整備・強化を図っています。

1. 経営環境に関するリスク

当社グループは、お客さまの事業活動に対して、リース取引を基盤とした事業展開を行っています。

地域間の紛争等を背景にしたエネルギー価格・資源価格の高騰、世界的な供給網の混乱による製造業の生産活動の停滞、国際金融市場における金利や為替の急激な変動により、お客さまの事業活動に支障をきたし、設備投資が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 信用リスク

当社グループの主たる事業活動であるリース取引等は、比較的長期間（平均5年程度）にわたり、お客さまに賃貸という形で信用を供与する取引で、お客さまからリース料等を全額回収して当初の期待収益が確保されますが、経済状況の低迷により、お客さまの業況が悪化し、当初想定したリース料等の回収ができなくなるリスクがあります。

このような事態に対応するため、当社グループは、取引開始時に厳格な与信チェック、リース物件の将来中古価値の見極め等により契約取組の可否の判断を行うとともに、取引開始後は、お客さまの信用状況につき定例的にモニタリングを行い、必要に応じ債権保全等の措置を講じています。

また、お客さまの信用状況が悪化しリース料等の不払いが生じた場合には、リース物件の売却またはほかのお客さまへの転用等により可能な限り回収の促進を図っています。

しかしながら、経済環境の急激な変化、お客さまの信用状況の悪化等により、想定以上の信用コストが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 流動性リスク（資金調達）

当社グループは、事業に必要な資金を賄うため、銀行借入のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行等によって資金調達を行っています。金融市場の急激な変動や当社グループの財務状況の悪化によって調達が困難となった場合、資金

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2021年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,052	25,348
受取手形及び売掛金	767	549
割賦債権	127,051	109,376
リース債権及び リース投資資産	1,174,068	1,172,643
営業貸付金	329,059	395,300
その他の営業貸付債権	171,614	187,180
営業投資有価証券	220,959	239,843
賃貸料等未収入金	3,913	4,925
その他	38,815	32,762
貸倒引当金	△ 2,238	△ 1,249
流動資産合計	2,085,064	2,166,681
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	302,127	304,880
賃貸資産前渡金	13	0
賃貸資産合計	302,140	304,881
社用資産		
社用資産	3,616	3,585
社用資産合計	3,616	3,585
有形固定資産合計	305,757	308,467
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	135	10,107
賃貸資産合計	135	10,107
その他の無形固定資産		
のれん	29	—
ソフトウェア	5,121	6,266
その他	1,800	359
その他の 無形固定資産合計	6,951	6,625
無形固定資産合計	7,087	16,732
投資その他の資産		
投資有価証券	171,991	203,654
破産更生債権等	11,477	32,691
退職給付に係る資産	703	856
繰延税金資産	4,076	9,804
その他	17,559	18,403
貸倒引当金	△ 526	△ 8,482
投資その他の資産合計	205,282	256,928
固定資産合計	518,126	582,128
資産合計	2,603,190	2,748,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2021年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,157	34,698
短期借入金	317,783	380,278
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	228,426	240,456
コマーシャル・ペーパー	714,100	707,100
債権流動化に伴う支払債務	101,458	92,858
リース債務	8,958	10,382
未払法人税等	5,865	4,459
割賦未実現利益	2,618	2,775
賞与引当金	1,190	1,265
役員賞与引当金	136	92
役員株式給付引当金	28	151
債務保証損失引当金	13	19
その他	37,116	43,838
流動負債合計	1,492,850	1,548,375
固定負債		
社債	170,425	220,998
長期借入金	649,933	681,948
債権流動化に伴う 長期支払債務	33,261	21,603
役員株式給付引当金	489	504
退職給付に係る負債	2,332	2,349
受取保証金	33,730	31,038
その他	9,315	11,188
固定負債合計	899,486	969,632
負債合計	2,392,337	2,518,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,088	26,088
資本剰余金	23,941	23,941
利益剰余金	149,148	158,966
自己株式	△ 1,725	△ 1,709
株主資本合計	197,452	207,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,509	7,252
繰延ヘッジ損益	△ 1,227	△ 1,817
為替換算調整勘定	△ 2,771	5,977
退職給付に係る調整累計額	652	747
その他の包括利益累計額合計	3,162	12,159
非支配株主持分	10,237	11,357
純資産合計	210,852	230,803
負債純資産合計	2,603,190	2,748,810

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	497,852	554,809
売上原価	446,505	500,274
売上総利益	51,347	54,534
販売費及び一般管理費	25,383	36,640
営業利益	25,963	17,893
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	423	840
持分法による投資利益	2,961	2,035
投資収益	—	389
その他	133	341
営業外収益合計	3,529	3,610
営業外費用		
支払利息	1,008	960
社債発行費	401	439
投資損失	455	—
その他	84	40
営業外費用合計	1,949	1,440
経常利益	27,542	20,064
特別利益		
投資有価証券売却益	3,896	175
国庫補助金	8	—
関係会社清算益	230	—
特別利益合計	4,135	175
特別損失		
投資有価証券売却損	78	—
投資有価証券評価損	35	11
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	113	11
税金等調整前当期純利益	31,563	20,227
法人税、住民税及び事業税	9,761	9,314
法人税等調整額	△ 674	△ 4,627
法人税等合計	9,086	4,686
当期純利益	22,477	15,540
非支配株主に帰属する当期純利益	704	638
親会社株主に帰属する当期純利益	21,772	14,902

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
当期純利益	22,477	15,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 1,033	880
繰延ヘッジ損益	△ 166	△ 740
為替換算調整勘定	△ 2,775	10,005
退職給付に係る調整額	691	74
持分法適用会社に対する持分相当額	927	△ 653
その他の包括利益合計	△ 2,356	9,566
包括利益	20,120	25,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,611	23,899
非支配株主に係る包括利益	508	1,208

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2020年4月1日残高	26,088	23,941	131,579	△ 1,745		179,863
会計方針の変更による累積的影響額			△ 194			△ 194
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,088	23,941	131,384	△ 1,745		179,668
連結会計年度中の変動額			△ 4,018			△ 4,018
剰余金の配当			21,772			21,772
親会社株主に帰属する当期純利益				△ 0		△ 0
自己株式の取得				19		19
自己株式の処分					9	9
連結範囲の変動						
持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	-	-	17,764	19		17,783
2021年3月31日残高	26,088	23,941	149,148	△ 1,725		197,452

	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配株主持分		
2020年4月1日残高	7,430	△ 1,060	△ 1,005	△ 41	5,323	10,594	195,780	
会計方針の変更による累積的影響額							△ 194	
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,430	△ 1,060	△ 1,005	△ 41	5,323	10,594	195,585	
連結会計年度中の変動額							△ 4,018	
剰余金の配当							21,772	
親会社株主に帰属する当期純利益							△ 0	
自己株式の取得							19	
自己株式の処分							9	
連結範囲の変動								
持分法の適用範囲の変動								
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 921	△ 167	△ 1,766	694	△ 2,160	△ 356	△ 2,516	
連結会計年度中の変動額合計	△ 921	△ 167	△ 1,766	694	△ 2,160	△ 356	15,267	
2021年3月31日残高	6,509	△ 1,227	△ 2,771	652	3,162	10,237	210,852	

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2021年4月1日残高	26,088	23,941	149,148	△ 1,725		197,452
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,088	23,941	149,148	△ 1,725		197,452
連結会計年度中の変動額			△ 5,243			△ 5,243
剰余金の配当			14,902			14,902
親会社株主に帰属する当期純利益				△ 0		△ 0
自己株式の取得				16		16
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						0
持分法の適用範囲の変動						158
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	-	-	9,817	16		9,834
2022年3月31日残高	26,088	23,941	158,966	△ 1,709		207,286

	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配株主持分		
2021年4月1日残高	6,509	△ 1,227	△ 2,771	652	3,162	10,237	210,852	
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,509	△ 1,227	△ 2,771	652	3,162	10,237	210,852	
連結会計年度中の変動額							△ 5,243	
剰余金の配当							14,902	
親会社株主に帰属する当期純利益							△ 0	
自己株式の取得							16	
自己株式の処分							0	
連結範囲の変動							0	
持分法の適用範囲の変動							158	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	743	△ 590	8,749	94	8,996	1,119	10,116	
連結会計年度中の変動額合計	743	△ 590	8,749	94	8,996	1,119	19,950	
2022年3月31日残高	7,252	△ 1,817	5,977	747	12,159	11,357	230,803	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,563	20,227
賃貸資産減価償却費	13,504	14,574
社用資産減価償却費及び除却損	2,292	2,628
持分法による投資損益 (△は益)	△ 2,961	△ 2,035
投資損益 (△は益)	455	△ 389
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	559	6,803
賞与引当金の増減額 (△は減少)	171	75
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	△ 43
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 2	5
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	250	138
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 27	△ 35
受取利息及び受取配当金	△ 433	△ 844
資金原価及び支払利息	8,993	8,541
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 3,818	△ 175
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	35	11
関係会社清算損益 (△は益)	△ 230	-
売上債権の増減額 (△は増加)	118	217
割賦債権の増減額 (△は増加)	14,717	18,802
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△ 90,501	6,748
営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△ 100,727	△ 78,211
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	1,395	△ 18,038
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	2,647	△ 958
賃貸資産の取得による支出	△ 154,144	△ 159,691
賃貸資産の売却による収入	81,927	137,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 14,160	△ 489
その他	27,512	△ 6,448
小計	△ 180,818	△ 51,137
利息及び配当金の受取額	1,066	1,898
利息の支払額	△ 9,089	△ 8,534
法人税等の支払額	△ 7,978	△ 10,721
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 196,820	△ 68,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△ 3,195	△ 2,331
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 57,044	△ 34,167
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,643	9,738
その他	436	△ 950
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 53,160	△ 27,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	61,628	59,370
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	45,000	△ 7,000
長期借入れによる収入	272,818	284,501
長期借入金の返済による支出	△ 205,629	△ 251,421
債権流動化による収入	487,900	501,200
債権流動化の返済による支出	△ 484,402	△ 521,456
社債の発行による収入	75,000	80,000
社債の償還による支出	-	△ 40,000
配当金の支払額	△ 4,018	△ 5,243
その他	△ 85	△ 140
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	248,210	99,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 121	371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,892	3,974
現金及び現金同等物の期首残高	22,299	20,406
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	120
現金及び現金同等物の期末残高	20,406	24,502

会社概要 (2022年3月31日現在)

商号	みずほリース株式会社
本社所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目2番6号 TEL. 03-5253-6511 (代表)
設立	1969年12月1日
資本金	260億8,803万円
従業員数	連結 1,864名 単体 784名
事業内容	総合金融サービス業

営業拠点 (2022年3月31日現在)

本社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6511
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北一条西5-2 TEL. 011-231-1341
仙台支店	〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-4-1 TEL. 022-223-2611
首都圏営業第二部	〒330-0845 さいたま市大宮区仲町2-65-2 TEL. 048-631-0751
新潟支店	〒951-8061 新潟市中央区西堀通六番町866 TEL. 025-229-7800
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り5-13 TEL. 076-444-1080
静岡支店	〒420-0857 静岡市葵区御幸町5-9 TEL. 054-205-3330
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 TEL. 052-203-5891
京都支店	〒604-8152 京都市中京区烏丸通錦小路上手洗水町659 TEL. 075-223-1545
大阪営業部	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-1-1 TEL. 06-6201-3981
神戸支店	〒650-0034 神戸市中央区京町69 TEL. 078-392-5440
広島支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町2-1-22 TEL. 082-249-4435
高松支店	〒760-0017 高松市番町1-6-8 TEL. 087-823-7321
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神1-13-2 TEL. 092-714-5671

主要グループ会社 (2022年6月24日現在)

会社名	所在国	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合
みずほ東芝リース株式会社	日本	1,520百万円	総合リース	90%
第一リース株式会社	日本	2,000百万円	総合リース	90%
みずほオートリース株式会社	日本	386百万円	オートリース	100%
ユニバーサルリース株式会社	日本	50百万円	総合リース	90%
エムエル・エステート株式会社	日本	10百万円	不動産リース	100%
エムエル商事株式会社	日本	310百万円	中古物件売買	100%
エムエル・オフィスサービス株式会社	日本	10百万円	事務受託	100%
瑞穂融資租賃(中国)有限公司	中国	US\$30,000千	総合リース	100%
PT MIZUHO LEASING INDONESIA Tbk	インドネシア	IDR568,735,399千	総合リース	67%
Mizuho Leasing (UK) Limited	英国	GBP6,000千	総合リース	100%
IBJ Air Leasing Limited	バミューダ	US\$1	航空機リース	75%
IBJ Air Leasing (US) Corp.	米国	US\$100	航空機リース	75%

※ 持分法適用関連会社

役員 (2022年6月24日現在)

取締役	取締役社長 (代表取締役)	津原 周作
	取締役副社長 (代表取締役)	中村 昭
	専務取締役	永峰 宏司
	常務取締役	西山 隆憲
	常務取締役	時安 千尋
	常務取締役	高橋 利之
	取締役 (社外取締役)	小峰 隆夫
	取締役 (社外取締役)	根岸 修史
	取締役 (社外取締役)	萩平 博文
	取締役 (社外取締役)	鷺谷 万里
	取締役 (社外取締役)	河村 肇
	取締役 (社外取締役)	青沼 隆之

監査役	常勤監査役 (社外監査役)	船木 信克
	常勤監査役 (社外監査役)	山田 達也
	常勤監査役	釜田 英彦
	監査役 (社外監査役)	天野 秀樹

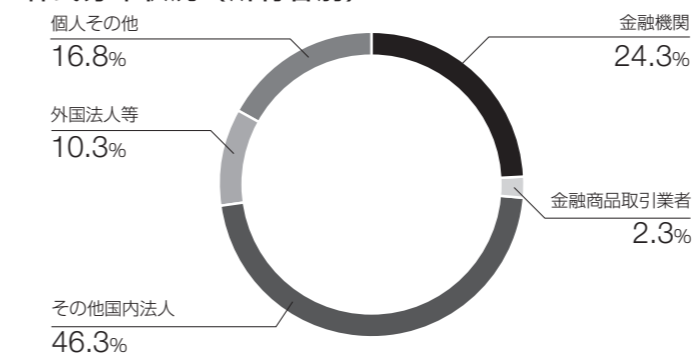
執行役員	執行役員	水富 芳保
常務執行役員	小林 理伸	小谷田 弘道
	折橋 克泉	美尾 邦博
	富田 克典	木村 満之
	大高 昇	向島 亨
	座間 信久	南 幸喜
	阿部 昌彦	関 一雄
	山田 隆	佐藤 健介
	橋本 泰彦	吉田 健二
	船川 一臣	竹澤 敏幸
		佐藤 寛
		石山 博英
		竹内 信房
		高畑 昌志
		守屋 直人
		町長 直幸
		大江 一馬

株式情報 (2022年3月31日現在)

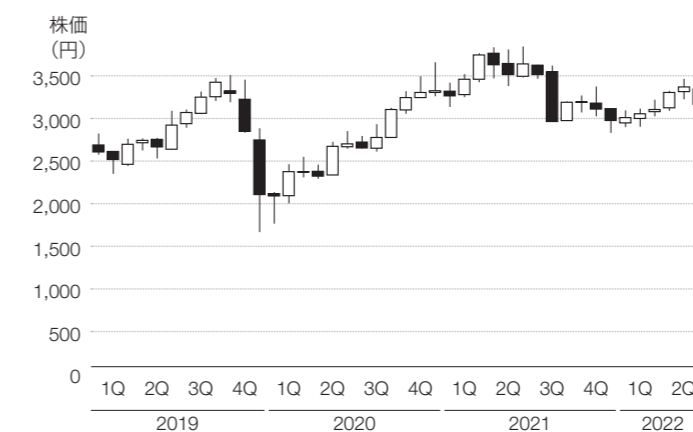
発行可能株式総数	140,000,000株
発行済株式の総数	49,004,000株
株主数	68,299名
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部*
証券コード	8425
株主名簿管理人 (事務取扱場所)	みずほ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部

※ 2022年4月、東京証券取引所の市場区分の見直しにより、プライム市場に移行

株式分布状況 (所有者別)



株価の推移



大株主 (上位20名)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	11,283	23.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,058	6.2
丸紅株式会社	2,157	4.4
日産自動車株式会社 退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行株式会社 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,750	3.6
リコーリース株式会社	1,500	3.1
第一生命保険株式会社	1,465	3.0
明治安田生命保険相互会社	1,251	2.6
DOWAホールディングス株式会社	1,120	2.3
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ 株式会社東芝退職給付信託口)	900	1.8
飯野海運株式会社	666	1.4
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	625	1.3
株式会社クレディセゾン	586	1.2
JP MORGAN CHASE BANK 385781	552	1.1
日本生命保険相互会社	504	1.0
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	442	0.9
損害保険ジャパン株式会社	420	0.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託・株式会社池田泉州銀行口)	405	0.8
BBHFOR UMB BANK, NATIONAL ASSO-PEAR TREE POLARIS VAL SM CAP FD	404	0.8
キッセイ薬品工業株式会社	400	0.8
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	378	0.8

※ 出資比率は、自己株式を控除して計算しています。